

枚方市下水道事業 PPP/PFI 手法導入可能性調査に関する
マーケットサウンディング

アンケート調査結果

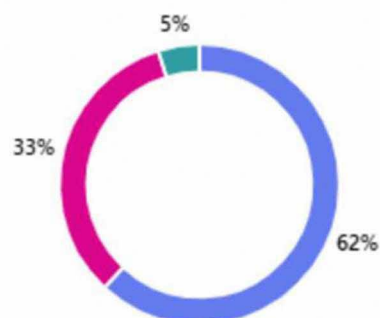
枚方市上下水道局 上下水道部

アンケートの概要

- (1) 調査期間：令和8年1月21日～令和8年2月3日
- (2) 回答数：21社

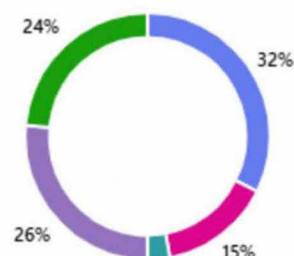
- ◆ウォーターPPPを含むPPP/PFI事業に対する関心の度合い
回答者は高い関心を持っている。

● 大いに関心がある。	13
● 関心がある。	7
● どちらとも言えない。	1
● あまり関心がない。	0
● まったく関心がない。	0



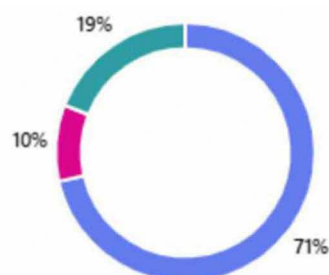
- ◆下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入状況
参入実績及び実施中は、回答者のうち10社である。

● 参入を検討したことがある。	11
● 公募・入札に参加したことがある。	5
● 以前、事業を実施したことがある（今は事業を行っていない）。	1
● 現在、事業を実施中である。	9
● 参入実績がない。	8



- ◆枚方市の下水道事業がPPP/PFI手法を導入する場合の参入または参入検討
回答者の内、70%以上が参入または参入検討の回答であり、関心が高い。

● 参入または参入検討をしたいと思う。	15
● 参入または参入検討をしたいとは思わない。	2
● わからない。	4

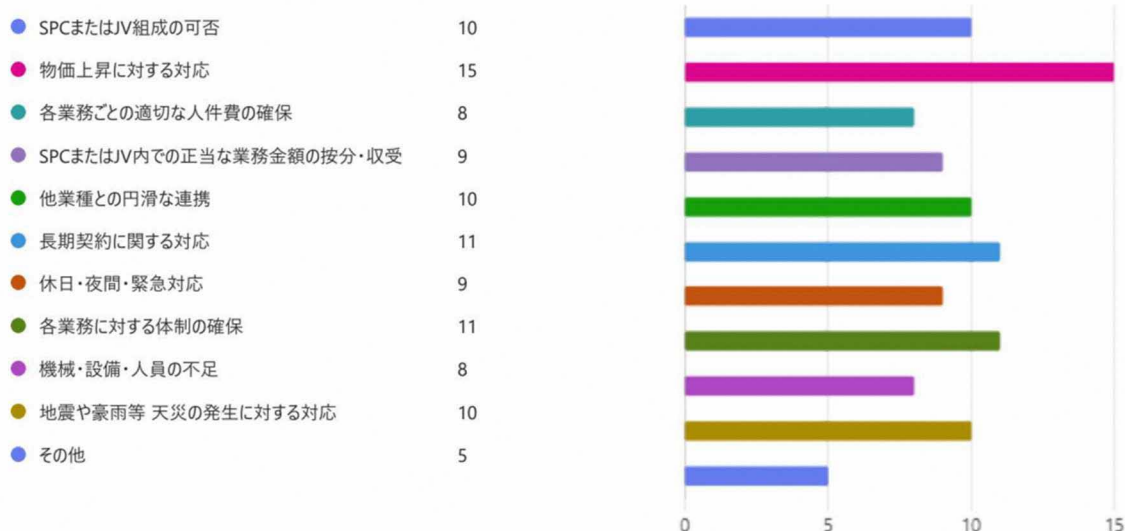


- ◆枚方市の下水道事業が PPP/PFI 手法導入の場合の参入または参入の検討における懸念点・不安点
 大多数の回答者が懸念点・不安点を持っている。



◆懸念点・不安点（複数回答）

主に物価上昇に対する対応、JV 等の組成、長期契約の対応、体制の確保について懸念点・不安が多い。



◆条件、対応不可能な理由

- ・維持管理会社からは設計・施工など、現在担当していない業務への不安の意見が多かった。
- ・機電メーカーからは、工事を含む管理・更新一体マネジメント方式更新実施型が望ましい意見があった。
- ・課題の解決と効率化のためには、統括マネジメント業務が重要という意見があった。

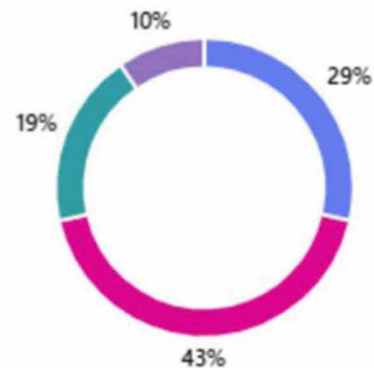
◆想定業務範囲や対象施設について、除外、追加等が望ましい施設

- ・管路と施設（ポンプ場）は性格が違うため、別発注を希望する意見が多い。
- ・維持管理会社からは、管路業務に水路を追加する意見が散見された。
- ・管理・更新一体マネジメント方式更新実施型とし、民間が発注制限を有することで、会計年度にとらわれない、柔軟な発注が可能になるとの意見があった。

◆PPP/PFI 手法を導入するに際し、実施可能な契約期間

10 年または、10 年以上の長期間とする意見が大多数だった。

● 10年以上	6
● 10年	9
● 3～5年	4
● わからない	2



◆事業期間に関する意見・要望

- ・管理・更新一体マネジメント方式は制度として 10 年のため、事業期間は 10 年で問題ないという意見が散見された。
- ・要員の安定雇用が可能なため、長期間が望ましいとする意見が多かった。
- ・効率化のための投資（設備やシステム等）や人材育成の観点においても、事業期間が長い方が望ましいという意見があった。

◆考えられる提案

- ・点検等の下水道管渠の維持管理における DX 導入の意見が散見された。
- ・地元企業として管路に関する業務に携わったノウハウから修繕・改築や定期清掃の優先度を提案できるという意見があった。

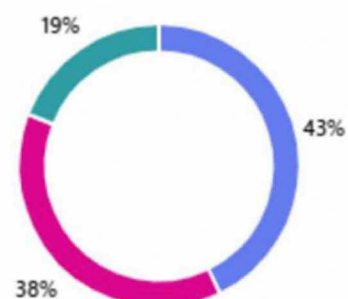
◆本事業の実施に関し懸念するリスク事項

- ・物価変動をリスクに上げる意見が多く、適切な物価スライドの実施を要望する意見があった。
- ・八潮市での道路陥没のようなリスクは民間事業者では負えないという意見があった。
- ・施設・設備の経年劣化による故障と責任の所在がリスクであるとの意見があった。
- ・本事業の契約が完了後、国交省から管路調査等のやりかた等が大きく変更となった場合の対応を上げる意見があった。

◆包括的民間委託（レベル 3.0）への参入意欲

回答者の内、9 社が参入意欲があるとのことだった。

● 意欲がある	9
● どちらとも言えない	8
● 意欲がない	4



- ◆管理・更新一体マネジメント方式（ウォーターPPP（レベル 3.5））への参入意欲
回答者の内、11 社が参入意欲があるとのことだった。

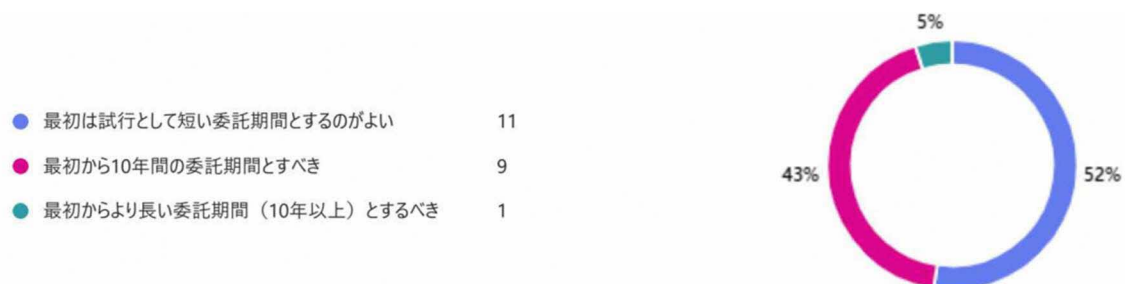


- ◆段階的にウォーターPPPに移行していく本事業手法について意見

- ・前半を更新支援型、後半を更新実施型にするなどのスキームの提案があった。
- ・継続性や問題を早期に解決する観点から、スモールスタートは有効。維持管理と改築の一体マネジメントとして統括管理や設計、データ管理というコンサルタント業務も必要の意見があった。
- ・管路と施設（ポンプ場）は別発注とすべきという意見が散見された。

- ◆本事業手法の委託期間について

1,500 km以上の管路を最初から 10 年間の委託期間で民間事業者へ委託することは難しいため、試行として 3 年程度の包括的民間委託を実施し、その後、10 年間の管理・更新一体マネジメント方式へ移行することについて



- ・試行の 3 年が短いという意見が散見された。
- ・試行 3 年と管理・更新一体マネジメント方式 10 年で事業者が変わるとノウハウの継承に支障をきたすとの意見があった。

◆業務範囲（管路と施設（ポンプ場）の一体）

枚方市は管路の維持管理業務を複数年で委託したことはないため、管路は段階的に民間委託を導入することを考えているが、このことについて意見

管路と施設（ポンプ場）は別々で委託する方がよいとする意見が多数である。



- ・両分野間における一体的な運用におけるスケールメリット創出についての意見があった。
- ・施設の特徴として機械や電気を含む運転ノウハウが専門的であるため、これまで受託されている企業の優位性があり、既存運転管理企業とのマッチングが業務受託の確度に大きく影響していることから、公平性に欠けるため、管路と施設（ポンプ場）を別発注すべきという意見があった。
- ・その他、管路と施設（ポンプ場）の性格の違いに言及する意見が多かった。

◆業務範囲 施設（雨水ポンプ場と汚水中継ポンプ場）

雨水ポンプ場と汚水中継ポンプ場は別々とする意見が比較的多数である。

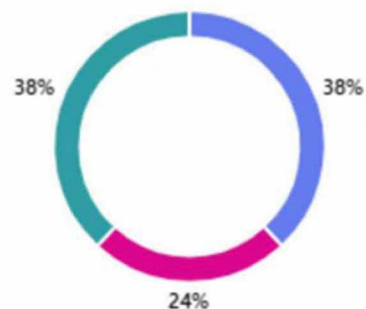


- ・一体の方がスケールメリットの創出があるという意見があった。
- ・汚水ポンプ場・雨水ポンプ場では運転管理方法や災害対応、トラブル対応が異なるという意見が散見された。

◆業務範囲（管路 包括的民間委託）

管路に関する維持管理業務のうち、最も効果的と考える点検・調査について、試行として3年程度の包括的民間委託を実施することについて、比較的問題はないとの意見が多かった。

● 問題はない	8
● 問題がある	5
● その他	8



- ・地元企業とコンソーシアムを組むには、継続できる十分な業務量が必要という意見があった。

◆業務範囲（雨水ポンプ場の適用範囲）

現在、市では9つの雨水ポンプ場のうち3ポンプ場の維持管理業務を委託しているが、職員の技術継承の観点から、委託範囲を同規模と想定していることについて、3ポンプ場または3ポンプ場以上とする回答が多かった。

● 現状の3施設で問題ない	6
● もっと多くのポンプ場を委託すべき	7
● もっと少ないポンプ場の委託とするべき	0
● その他	8



- ・多くの施設（雨水ポンプ場）を対象とすることで、効率化が期待されるという意見があった。
- ・市職員の技術継承の観点は重要という意見があった。

◆業務範囲（汚水中継ポンプ場）

現在、市では2つの汚水中継ポンプ場と13箇所のマンホールポンプの維持管理を民間委託しており、今後も同規模の委託を想定していることについて、現状の2ポンプ場より少なくよりは2ポンプ場の意見が多かった。

● 特に問題ない	6
● より多い施設数とするべき	6
● より少ない施設数とするべき	2
● その他	7



◆事業者として保有している資格（複数回答）

事業者として保有している資格としての回答は下記の通り。



資格に対する要望は下記の通り。

- ・資格条件を必要以上に厳しくされると、事業参画が困難になるという意見があった。
- ・技術士、下水道管路管理技士はJV内所有者がいればよいという意見があった。
- ・（一社）日本管路更生工法品質確保協会（品格協）、J P R 日本管更生技術協会の資格が重要という意見があった。

◆その他、業務全般における意見・質問等

- ・地元企業との協働は必須であるとの意見があった。
- ・選定は提案重視のため公開型プロポーザルの採用が望ましいとの意見があった。
- ・地元企業が参入しやすい実施体制や公募上の要件が重要という意見があった。
- ・業務範囲にストックマネジメント計画を加えることが重要という意見があった。